

# 医療労働者

医療・介護・福祉労働者の生活と権利、国民の命と健康を守る

購読の申し込みは  
日本医労連へ

購読料 年間1,500円(送料込)  
(組合員の購読料は組合費に含む)  
送金口座 中央労金荒川支店(普通預金)1123296  
郵便振替00160-6-84866  
ホームページ http://www.irouren.or.jp/  
電子メール n-ask@irouren.or.jp

## 共感得られる「いのち署名」軸に 国を動かす運動を

### 20秋闘 組織代表者会議



今回の組織代表者会議は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、メイン会場（日本医療労働組合会館）とメイン会場に來れない代表者をオンライン上でつなげての開催となりました。

開会にあたり、森田しのぶ中央執行委員長はあいさつで、「新型コロナウイルスによる影響で、多くの医療機関の経営が大幅に悪化し、そのしわ寄せが感染症と最前線で向き合う医療・介護従事者の処遇に影響しています。医療崩壊を回避するためには、医療機関等への財政支援の抜本的強化と、医療・介護従事者への支援強化が必要です。コロナ対策に全力を尽くさず、防衛費のみが毎年膨らむ、いのちを軽んじる政策からの転換を秋闘でも訴えていきたいと思います」と呼びかけました。

日本医労連は9月29日、「20秋闘組織代表者会議」を開催しました。全国組合・都道府県医労連の委員長もしくは書記長などを参加対象として開催した会議には、7全国組合43都道府県医労連からの代表と中央執行委員あわせて76人が参加。YouTube配信による視聴も行われ、20秋闘におけた意思統一を行いました。

## 10分間の対政府アピール集会

## 47都道府県全組織で取り組もう

続いて、森田進書記長が20秋闘の課題とたたかきについて、年末一時金回答指定日に向けては、20年夏季一時金の回答状況を示しながら、取り組みについて補強。コロナ禍での経営悪化が続くなかで、年末一時金への影響も非常に危惧されるとし、職員の奮闘に込めるためにも一時金要求への誠実な回答を、経営者要請のなかでしっかりと求めるよう改めて強調しました。また、医療機関や介護事業所等



20秋年末闘争方針の補強を行う森田書記長

へは、署名・ネット署名の推進と学習の取り組みについて改めて強調し、最低賃金の学習をすすめることが、21春闘の要求作りと意思統一をしていくためにも必要という位置づけで、改めて学習を促してほしいと呼びかけました。

「いのち署名」の取り組みについては、来年の通常国会終了までに1組員10筆以上、全体で180万筆の集約を追求するとし、労使共闘も可能なため、決して到達不可能な数ではないと強調。また、国会請願署名のため、法律上の効力は持たないものの、世論を広げるためにネット署名もスタートしたことに触れ、国会議員要請などでも有効的に活用していきましようと呼びかけました。キャラバン行動については、コロナ禍での難しさはあるものの、市民の反応や受け止めは非常にいいとし、創意工夫した取り組みの具体化を呼びかけました。

補強提案を受けての討論では、東京、石川、愛知、北海道、宮城、全医労、千葉から発言があり、秋闘にむかう決意が口々に語られました。閉会の挨拶で吉田岳彦副委員長は、「キャラバン行動が

### 20秋闘アピール 日本医労連中央執行委員長 森田しのぶ

#### 生活改善できる一時金の獲得、秋の組織拡大月間成功のため奮闘しよう！

日本医労連は、10月23日(金)までに要求提出とストライキ確立をすませ、11月4日(水)を統一回答指定日、翌5日(木)を産別統一行動日に設定し、全国で行動します。産別結集への職場での意思統一をすませ、要求実現のため大いに奮闘しましょう。

9月16日、安倍政治の継承を基本路線とする菅新政権が発足しました。菅首相は、改憲について、「憲法審査会での議論促進・政府として挑戦」と憲法軽視の発言を行い、また、政治目標を「自助、共助、公助と絆」と政府の役割を放棄し自己責任を国民に迫る姿勢を示し、さらに、沖縄辺野古米軍基地建設についても「進めていく」と強硬姿勢を表明しています。世論調査(共同通信)では、安倍首相の改憲姿勢を「引き継ぐ必要はない」が57.9%を占め、国民の切実な声とはかけ離れた新政権の政治姿勢と言わざるを得ません。

政府がすすめる「全世代型社会保障改革」は、社会保障の拡充を強く求める国民の願いには背を向け、逆に全世代への負担増を押しつけるものです。医療・社会保障の切り捨て、効率最優先ではないのちと人権を守れないということが、新型コロナ感染拡大に直面した国民の間で意識され、新自由主義・市場原理を追求する社会のあり方を問う声が高まりました。医療・介護・福祉・公衆衛生の脆弱性が明らかになったにもかかわらず、コロナ対応では医療体制の強化を言いながら、地域医療構想は推進するという矛盾した姿勢です。医療崩壊を回避するためには、医療機関等への財政支援の抜本的強化と引き続く医療・介護従事者への支援強化が必要です。多くの医療機関の経営が大幅に悪化し、そのしわ寄せが感染症と最前線で向き合う医療・介護従事者の処遇に影響しています。医療崩壊を回避し、感染症との最前線に立つ医療・介護従事者のモチベーションを維持する対策が求められます。社会保障の変質、憲法25条の形骸化を許さず、安全・安心の医療・介護をめざして、20秋闘、医療・介護・福祉労働者が先頭に立って奮闘しましょう。

この間、一人一人が声を上げることで、新型コロナ対応や検察庁法問題などで政治を動かしました。アメリカ・大企業優先の政策を一人一人が声を上げ、医療・社会保障の充実、憲法を守る運動、何よりいのち・くらしやすすべての人の尊厳が守られる社会への転換をはかるため、労働者・国民と連帯し奮闘していくことが求められています。「いのちまもる国会請願署名」を前面に掲げ、「いのちまもる地域キャラバン行動」にすべての組織でとりくみましょう。

解散総選挙が実施されれば、私たちの要求実現のためにも棄権せず必ず投票に行きましょう！

#### ◆組合員のみなさん

- ①職場の意思統一をはかり、交渉の準備をすませましょう
- ②回答指定日の団体交渉参加者を組織しましょう
- ③ストライキ配置で回答引き出し、統一行動(全国一斉アピール)の準備を進めましょう
- ④要求実現の道は仲間を増やすこと！  
秋の組織拡大月間(目標6000人)を成功させましょう

要求に確信をもち、要求実現へ奮闘いただくことを心から呼びかけます。

## 脈路

毎朝、テレビの情報番組で新型コロナウイルスの感染者数とGoToキャンペーンの情報を知らない日はない。第2派

といわれる感染拡大への警戒を訴えながらキャンペーンを煽る報道の並びに「政府は感染拡大を本気で終息させる気があるのだろうか」と違和感を感じているのは私だけではないはずだ▼医療・福祉の現場では、未だワクチンや治療薬もなく衛生用品も不足する中で職員は必死に患者・利用者向き合っている。日本赤十字社医療センターが行った新型コロナウイルス患者の対応にあたった医療従事者への調査では、医師・看護師や事務職員などの3割近くが「うつ状態」になっていた。医療従事者の精神的負担を軽減する対策は急務であり、何より医師・看護師をはじめとする医療従事者、介護・福祉職員の増員は待たない▼「いのちを守るキャラバン行動」がスタートした。県及び市区町村の全議会議会への陳情・請願行動とともに、「いのち署名」で医療従事者、介護職等の大幅増員をしっかりと訴えたい。コロナ禍の中で街頭署名行動には不安もあるが、一歩足を踏み出せば道行く人々の反応は温かい。医療・社会保障の充実は今国民の要求なのだ▼次年度重事業費の概算要求が、過去最大の5.5兆円まで膨らんだ。安きに居て危うきを思う「いのちのため」に本心に備えるべきなのは空母でも戦闘機でもない。

10月23日 秋闘要求提出期限  
11月4日 統一回答指定日  
11月5日 全国統一行動日

# 20万医労連めざし

日本医労連 組織共闘局

## 米沢 哲 局長アピール



10月から秋の組織拡大月間（10月～12月）がスタートします。9月8日に開催した組織拡大強化対策会議では、この秋闘期に6000人の拡大を目標に取り組みをすすめることを意思統一しました。

2019年度の組織実態調査で、組織実態は2年連続でマイナスとなる17万1304人となりました。組織拡大の中心的な取り組みである「毎月拡大」も、残念ながら前年を上回ることができませんでした。新人100%加入では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、4月時点での加入が昨年の8割程度にとどまりましたが、取り組みを工夫しながら粘り強く「100%加入」を追求した結果、5月、6月は例年を上回る新人の加入を実現しました。また、東京女子医大労組では、一時金ゼロを撤回させたたかひの中で30名を超える組合員を増やしました。

新型コロナ禍の下で様々な活動が制限されてはいるものの、創意と工夫によって困難を乗り越え多くの組合が成果を勝ち取っています。賃金や労働条件の切り下げが相次いでおり、労働組合の存在をアピールし、飛躍的に組織拡大をすすめる絶好の機会となっています。この秋、課題と目標を明確にし、産別が一体となって「20万医労連」建設の第一歩を踏み出しましょう。

# 20 秋闘

# 6000人の 拡大を！

## 拡大を！

と同時に、青年の取り組みへの参加を広げます。

### 毎月拡大と過半数 組織建設

全ての組織が組織拡大を重点に位置づけ、目標と計画を具体化し、毎月連続拡大にチャレンジします。組織拡大の基本は直接本人に声をかけることです。対話を重視し、退勤時間調査などと絡めた組織拡大の取り組みを追求します。全労連「150万対話」に結集し、「声をかける人」「声をかける回数」を圧倒的に増やして対話をすすめます。「秋の拡大グッズ」として医労連ボールペンを活用します。

### 新人100%加入の 追求と来年度の準備

2020年4月に入社して未加入のままとなっている新採用者に対して職場で加入の呼びかけをすすめる、引き続き「新人100%加入」を追求します（毎月拡大報告で報告します）。また、来春の新人100%加入の準備をすすめる

### 非正規雇用の仲間 の拡大

全ての組織で非正規の組織化を位置づけ、取り組みを強化します。無期転換や「非正規差別NG!」など、非正規雇用労働者の要求実現と結合させ、まずは、対象となる非正規雇用職員数の把握と拡大目標を明確にして取り組みをすすめます。

### 転退職者の個人 加盟労組への転入

年間1万人を超える転退職者の1割を個人加盟労組に転入させることを目標に取り組みをすすめます。個人加盟労組の組合員の8割が医労連共済の加入者です。医労連共済への加入促進と併せて取り組みをすすめます。

### 医労連共済の活用

医労連共済を活用した取り組み

### 未組織の組織化の 取り組み

新型コロナ禍の下で、医労連が掲げている安全・安心の医療・介護の実現、大幅増員の要求が増えています。医労連紹介リーフ等を活用して、未加盟組織の加盟、未組織の組織化に取り組みしましょう。

を一層強めます。新人向けパンフレット、非正規や転退職者向けのチラシも活用し、「非正規雇用の仲間の拡大」「新人100%加入」の取り組みをすすめる中で、医労連共済の学習会の取り組みを重視します。

# 全労災

## 見直し内容

- ①これまで1号から5号で区分されていた嘱託区分を「常勤」と「非常勤」に改める。
- ②給与について「俸給と手当に分ける」（新たに扶養手当、住居手当、待機手当など）。
- ③特別休暇（結婚休暇、慶事休暇、分俸休暇）、休職制度を正規職員と同一とする。

## 委託職員・再雇用職員の 賃金・労働条件改定に 合意し協定

## 合意し協定

9月28日、全労災は労働者健康安全機構と団交を実施。機構は、嘱託職員、定年後再雇用職員の賃金・労働条件の見直しについて、4月1日に施行された「短時間・有期雇用労働法」改正への対応として全労災に改善案を提示していました。

ついて、嘱託職員や定年後再雇用職員の処遇改善につながると判断し、協定を結びました。協定した住居手当や扶養手当は国のガイドラインにはない手当です。該当する嘱託職員は月に約4万円の改善となります。（施行日は2021年1月1日）団交では、退職金や創立記念日など、まだ解消されていない格差についても

後協議していくことを機構に約束させています。10月9日に各支部で予定していたストライキなどの行動は延期です。次回団交は10月21日。団交では、一時金の回答はじめ、36協定の問題や管理職のパワハラやコンプライアンス違反などについても機構としてどう対応するのか、回答を求めていきます。

## 検査の拡充 財政支援を



日本医労連は、9月28日、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急要請（第5次）」を厚労省に行いました。この要請は「第3次『新型コロナウイルス感染症』に関する実態調査」結果をもとにしたもので、日本医労連からは、森田中央執行委員長はじめ5人が参加しました。

要請では、PCR検査の拡充や、全ての医療機関・介護事業所への十分な財政支援を行うこと等を強く求めました。厚労省からは、「コロナによる医療機関の経営状況については把握している。この間、減収補填については、補正予算や予備費を確保して対応してきた」と回答。また、「第2波（7月以降）」に対しては、「引き続き2回目の慰労金支給を検討している」と回答しました。慰労金支給については、都道府県によって支給対象者等の対応にはらつきがある実態を報告。厚労省からは、「我々が職種等で区別することはない。Q&Aで示しているものも参考にしていたら、実態に則して、医療機関の中で判断されるべきものである」と述べました。

## ネット署名に ご協力を！



### 「いのち署名」 賛同を広げよう

2020年9月、日本医労連は「いのち署名」について、世論を広げる運動の一環として、ネット署名のページを開設。宣伝の際に活用するリーフにQRコードを添付していますので、ご活用ください。ネット署名への協力と拡散をお願いいたします。



# Twitter YouTube

## 10.22 総行動 開設



2020年10月22日の国民集会の開催まで後2週間となりました。実行委員会ではTwitterを開設し「#いのちまもる」で医療・介護の現場要求を広く知らせる取り組みを呼びかけています。

当日の映像配信のためのYouTubeチャンネルも開設しました。日比谷野音の「ザ・ニュースペーパー」の文化企画・国会議員の激励挨拶・各分野からのリレートークでは、事前メッセージ動画を織りませ配信します。閉会のあいさつの後には、メッセージボードを掲げた写真でオンライン動画を作成し配信します。



▲動画配信用のURLは公式サイトからご確認ください。URLの拡散をお願いします。

# WEB開催 13:00~14:20

# この秋 共済加入と仲間増え

コロナ禍でも共済説明会が各地で開催されています。共済説明会は、職場で労働組合の姿が見え、助けあいの制度を知らせて喜ばれ、組織拡大にもつながる取り組みです。共済DVDなど活用して取り組みましょう。

好評です

## 出張バイキング説明会

### 岡山医学生協労組

2019年度の共済拡大では「共済推進委員会」のメンバー3人が大きな活躍を果たし、表彰状もたくさん受け取ることができました。

2カ月に一度、2時間程度の共済推進委員会を開催し、メンバーと医労連共済の自身の学習を行いました。応用問題、デモンストレーションなどを行い、加入の説明ができるように繰り返し行いました。実際に加入してもらった。



共済推進委員で説明会の予行演習

岡山の「解らないこと」「質問に答えられないこと」が明確になります。

# 工夫がいっぱい 共済説明会

やれば増える



共済説明会もスイーツバイキング付きでキャンペーン期間には5回開催し、離れた事業所や診療所には出張バイキング説明会を開催しました。メンバーは参加できなくても呼びかけが素晴らしいので職場の労組員は5分でも10分でも参加し、スイーツを食べながら帰りました。そんな活動の結果で自動車23件、火災共済15件、セツト共済36件と多く

の拡大につながりました。増やす人を増やすこと」の大切さを実感しました。2020年度はコロナで身動きが取れないですが、共済推進メンバーの活性化に取り組み、「入ってよかった」の声を増やしたいと思えます。

## 説明会で加入につなげる

### 全医労長島支部

全医労長島支部では、春は新採用者を対象に組合説明会の中で、秋は定期大会前に約70名の組合員向けに共済説明会を開催し、実体験を踏まえてわかりやすく説明を行っています。また、全医労全国統一行動(いちいち行動)では、焼きそば弁当の製造、デリバリーを行っている間にチラシを添付し医労連共済をアピールして



また、全医労全国統一行動(いちいち行動)では、焼きそば弁当の製造、デリバリーを行っている間にチラシを添付し医労連共済をアピールして

## 秋の宣伝物

★宣伝用プラスター2種類



※ホームページ「宣伝物」からダウンロードできます。

★「介護の提言」リーフの活用

要請・懇談で資料として活用ください。

※一定数を本部より発送します。



介護アクションの取り組み写真・ニュースお寄せ下さい

## アンケートをもとに共済推進

### 北海道勤医労

共済説明会は制度説明と個別相談をセットに取り組みますが、時間に限りがあり、大半の組合員は対話できません。そのため説明会ではアンケートを取っています。北海道勤医労つきさむ住宅支部で加入に結びつく取り組みの教訓は次の二つです。

- ①意見を寄せていただいた組合員全員に後日連絡・対話をする。
- ②次の説明会に今回来られ

## 助成内容

- ◆個人共済・火災共済説明会
  - ①対象 単組・支部の個人共済・火災共済説明会 年6回まで
  - ②説明会30分以上実施
  - ③参加者に1人500円
  - ④講師に1学習会2千円分の記念品
- ◆自動車共済 見積もり説明会
  - ①対象 単組・支部の自動車共済説明会 年6回まで
  - ②見積もり説明会30分以上実施
  - ③見積もりした参加者1人500円
  - ④講師に1学習会2千円分の記念品



①セツト共済	67%
②火災共済	33%

## アンケートの特徴

- Q1 参加動機
  - ①共済に興味 31%
  - ②加入検討中 31%
  - ③500円支給 23%
- Q2 加入検討するか
  - ①検討している 67%
  - ②検討していない 33%
- Q3 検討内容
  - ①セツト共済 67%
  - ②火災共済 33%



## 医療現場の立場から 地域医療まもる

日本医労連も参画するドクターズデモンストレーション(全国医師ユニオンや保団連等で結成)は、9月26日、東京国際フォーラムにて、シンポジウム「新型コロナウイルスと地域医療・住民の命・健康、そして医療機関をまもる」を開催しました。WEBを含め62人が参加。岩手県の増知市からは「皆様と行政とが一体で地域医療確保の取り組みを進めたい」と賛同メッセージが寄せられました。医療・介護の現場で新型コロナウイルスに対応している6人のシンポジストからは、日本の低医療、低福祉政策を抜本的に変える必要性が語られました。

## もっともっと 笑顔あふれる介護現場にしよう

### 介護をよくするアクション月間

全労連介護・ヘルパーネットの「介護をよくするアクション月間」が11月にスタートします。コロナ禍での取り組みとなりますが、2021年度は介護報酬改定の年です。この秋の取り組みが、報酬改定に影響する重要なカギになります。私たち介護労働者自身が声をあげていきましょう。

20秋「いのちまもるキャラバン行動」の取り組みと結合して、全国で介護の運動を広げる行動に積極的に取り組みましょう。

#### [取り組み目的]

- 介護保険制度の改悪反対、利用者本位の制度の実現を訴える
- 介護労働者の労働実態を訴え、処遇改善・人材確保の必要性を世論化する
- 未組織介護労働者に、労働組合への加入を促進する

#### [取り組み期間]

2020年11月1日～30日

#### [行動提起]

- 宣伝行動しよう
- 介護分野での組織化
- 事業所訪問・懇談活動、介護集会・ミニ学習会の開催
- 地方議員へ要請・懇談、介護電話相談など

# 「言いたい劇場」

小菅りや子



## 全労連青年部 第33回定期大会

### 青年が安心して暮らせる社会を



9月26日、全労連青年部第33回定期大会がオンライン上で開催されました。全国から60人が参加し、日本医労連青年協からは、議長に加藤みみ代議員が選出され、各県医労連や傍聴など、多数の医労連の仲間が参加しました。

大会は、保科雄治部長（日本医労連）の挨拶で開会し、稲葉美奈子書記長（愛媛労連）から20年度運動方針が提案されました。分散討論にむけたリード発言では、全教と建交労から、一斉休校による教育現場の実態やそれに伴う学童保育へのしわ寄せなど、深刻な状況が報告されました。京都総評からは、コロナ禍における最賃体験の取り組み、生協労連はZoom等オンラインを積極的に活用した組織運営など、各単産・地域からそれぞれの青年部の取り組みが報告されました。総括答弁の後、運動方針案は満場一致で採択され、参加者は要求ポイントを掲げ意思統一を行いました。

【パズル解答】  
1739号の答えは「ヒヤソウメン」でした。正解者の中から抽選でクオカードを贈呈します。  
【応募方法】  
①組合(病院)名、②職種、③氏名、④郵便番号、⑤住所を記入し、解答を11/5(木)までにご応募ください。「読者のページ」もご寄稿下さい。  
【応募先】  
〒110-0013 台東区入谷1-9-5  
「日本医労連教育宣伝局」FAX 03-3875-6270  
e-mail: n-ask@irouren.or.jp

●あずみの里裁判は、長く時間がかりましたが、無罪勝訴でよかったです。ホッとしました。  
(千葉・浅野幸子)

●いつになったら正社員とパートアルバイトの格差、差別

●秋田初の首相誕生！コロナ終息に向けて頑張ってください！と思えます。職場の話は冬のボーナスがどうなるかの不安ですね。  
(長野・丸山純一)

●秋田初の首相誕生！コロナ終息に向けて頑張ってください！と思えます。職場の話は冬のボーナスがどうなるかの不安ですね。  
(秋田・高橋敦子)

●何でも大人の真似をしたがる年頃の娘は、車に乗ると、パパが運転でサンクルスをかければ、娘もさかさずサンクルスをチャイルドシートでかかっています。  
(千葉・島崎愛)

### ザ★クロスワード

■ヨコのカギ

- 1 火事などを見物する人
- 4 小型のカモ鳥
- 7 失敗。……の功名
- 8 マツタケ料理の一つ
- 10 弱い立場の人に苦痛を与える行為
- 12 前もって用意すること
- 13 生物のからだを組み立てている最小の単位
- 15 食物をはさむ2本の棒
- 16 美術……。図書……
- 17 ……ホヤホヤの食べ物
- 19 シジミ、サザエなど
- 20 オカメ、セキセイなど
- 22 在宅勤務など、会社から離れた場所で働く
- 25 西芳寺の通称は……寺
- 26 子どもたち。……用品
- 27 狩人のことです

■タテのカギ

- 1 夜の景色
- 2 自分自身をほめること
- 3 換気のために開けます
- 4 2人組。漫才の名……
- 5 紙に包んで捨てよう
- 6 電話での呼びかけ言葉
- 9 やまともい言葉
- 11 ……簿。有……人
- 14 からだ。……ビル
- 15 人のまだしななかったことをすること。前代未開。……な大事業
- 16 気持ちがいい……な生活
- 18 エビで釣ることもある
- 19 古池に飛び込む動物
- 21 木製の人形
- 23 行……。……車
- 24 秋の味覚の一つです

## 秋の拡大月間はじまります

### 医労連共済だより

◆【加入者からの声】  
◆切迫流産で自宅安静

医労連の組織拡大月間が始まりました。組織の拡大めざして、毎月拡大を位置づけて取り組ましよう。

医労連共済では、単組・支部の取り組みを支援するために、共済説明会への助成を行っています。今期は組織拡大月間の期間限定とせず、年間を通して共済説明会に助成しています。またまだ職場では医労連共済を知らない組合員がいます。共済説明会を開催し、助け合いの医労連共済を広げましよう。

◆【加入者からの声】  
◆切迫流産で自宅安静

とらなりの休業給付を受け取りました。健保の傷病手当金がありました。が、ずっと自宅にいたことで出費が増えたので、休業給付はありがたいです。生命保険にも加入しています。が、入院しない限りはどの保障もないので助かりました。〔山形〕

◆夫の職場で新型コロナウイルス感染が起き、気を配っていたにも関わらず、夫婦で子どもを家に残して療養することになりました。夫の給料が激減と痛手だったところ休業給付を受けられることができ、喜びはかなりの大きかったです。〔北海道〕

【問題】二重ワクの文字を、A～Fの順に並べてできる言葉は、なに？

■タテのカギ

- 1 夜の景色
- 2 自分自身をほめること
- 3 換気のために開けます
- 4 2人組。漫才の名……
- 5 紙に包んで捨てよう
- 6 電話での呼びかけ言葉
- 9 やまともい言葉
- 11 ……簿。有……人
- 14 からだ。……ビル
- 15 人のまだしななかったことをすること。前代未開。……な大事業
- 16 気持ちがいい……な生活
- 18 エビで釣ることもある
- 19 古池に飛び込む動物
- 21 木製の人形
- 23 行……。……車
- 24 秋の味覚の一つです

2000年に「介護の社会化」という理念のもと介護保険制度は始まり介護事業所はその制度の下に運営され、提供したサービスによって介護報酬を得ます。その報酬を多く得ることができれば、事業所の安定的な運営や、現場で働く介護従事者の賃金・労働条件の改善につながっていきます。介護報酬は、制度開始から20年の間に、3年に1度の基本的な改定と処遇改善加算等の不定期な改定と合わせて、8回改定されてきました。

政府は報酬改定の度に、改定率を示しており、現在は介護保険開始時よりも1.44%報酬が改善されているとされています。しかし、国費で賄われていた処遇改善交付金や、基本報酬を削減し加算の対象に置き換えたことを踏まえると、実質改定率はマイナス5.8%になります。これを裏付けるように、事業所の運営は厳しさを増し、介護従事者の賃金・労働条件も抜本的には改善されていない状況が続いています。

2016年からの老人福祉・介護事業の倒産年次推移は100件を上回っています。本年においては、3年連続で上半期倒産の最多を塗り替え、すでに58件が倒産して

## 「STOP 介護崩壊」10万筆署名を成功させよう

ます。とりわけ、訪問介護事業所の倒産では、主原因にヘルパーの確保ができないことが上がります。厚生省の調査では有効求人倍率が15倍と異常な高さになっています。これに加え、ヘルパーの高齢化も深刻で、60歳以上が39.2%、70歳以上は全体の10%に及んでいます。これは、現在の介護報酬が明らかに不足していることが分かります。その背景には、低すぎる介護報酬から生活でまかなうだけの賃金が確保されていないこと、非正規雇用が多いこと、研修制度や休日取得などの労働環境の整備が行き届いていないことがあります。

現在、来年度に迫る次期介護報酬改定に向けて、厚労大臣の諮問機関である介護給付費分科会では、①感染症や災害への対応力強化、②地域包括ケアシステムの推進、③自立支援・重度化防止の推進、④介護人材の確保・介護現場の革新、⑤制度の安定性・持続可能性の確保の5点を分野の横断的テーマとして、審議が開始されています。本来であれば、介護保険法に記されている「介護が必要になっても個人の尊厳を保持しながら、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、国民連帯の理念に基づいて、介護保険制度を設け、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ること（抜粋）」の主旨に沿って、高齢化がすすむ中で、介護保険制度は拡充され、尚且つ、その介護保険を利用する国民の生活を支える介護従事者の待遇改善は図られてしかるべきです。しかし、現在の介護報酬制度や待遇の到達は、不十分なままに留まっています。

世界中で広がりをみせている今般の新型コロナウイルスは、介護現場に対して大きな負担となつてのしかかっています。とりわけ、体制不足に関しては、平時から提起されている問題ですが、今回のような不測の事態が生じたときに、問題は顕在化します。そうした状況を生み出している要因は、これまで政府が「持続可能な社会保障制度の確立」を理由にして、必要な介護サービスの削減をすすめてきたことに他なりません。本来であれば、国民のいのちをまもるために、国が責任をもって、緊急対応も含めて、危機的状況にも耐える人員体制を構築していなければなりません。

今秋、全労連では、年内10万筆集約を目標にかけた「STOP介護崩壊」署名の取り組みを開始しました。2021年度の報酬改定に反映させるために署名集約の取り組みを大きく広げましよう。

寺田 雄